

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		877,138人		58.08	千㎡		15,102人			877,138人		26.4.1		870,063人			
17年		841,165人		58.08	千㎡		14,483人			841,165人		25.4.1		862,840人			

区	分	平成25年度		増減率	区	分	平成25年度		平成24年度
		千円	千円				千円	千円	
歳入	総額 A	244,135,730	237,604,174	2.7	基準財政需要額		142,445,997	142,130,085	
歳出	総額 B	236,604,316	233,442,042	1.4	基準財政収入額		101,307,273	100,622,509	
歳入	歳出差引額 (A) - (B) C	7,531,414	4,162,132	81.0	標準財政規模		161,972,161	165,618,500	
翌年度に繰り越すべき財源	D	1,401,009	1,372,003	2.1	臨時財政対策債発行可能額		0	5,065,811	
実質収支 (C) - (D)	E	6,130,405	2,790,129	119.7	財政力指数		0.71	0.73	
単年度収支	F	3,340,276	895,727	272.9	実質収支比率		3.8%	1.7%	
積立金	G	67,537	53,529	26.2	経常収支比率		84.5%	86.8%	
繰上償還金	H	0	0	0.0	地方債現在高		59,355,923	65,349,824	
積立金取崩し額	I	0	0	0.0	債務負担行為額		19,607,051	26,603,985	
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,407,813	949,263						

平成25年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成25年度	平成24年度	区	分	平成25年度	平成24年度
実質赤字比率		— %	— %	実質公債費比率		△ 2.0 %	△ 1.9 %
		〔 11.25 % 〕	〔 11.25 % 〕			〔 25.0 % 〕	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— %	— %	将来負担比率		— %	— %
		〔 16.25 % 〕	〔 16.25 % 〕			〔 350.0 % 〕	〔 350.0 % 〕

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	26.4.1			25.4.1						
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額					
普	一般職員	4,850	314,635	138	4,851	316,288	24年度末現在高	18,537,924	8,295,876	34,285,923	61,119,723
通	うち技能労務	729	305,751	4	754	306,798					
会	教育公務員	54	356,713	9	54	363,973					
計	臨時職員	0	0	0	0	0					
	小計	4,904	315,099	147	4,905	316,813					
	その他の会計	152	321,655	7	151	326,157	25年度	0	0	250,131	250,131
	合計	5,056	315,296	154	5,056	317,092					
							調整額	219	0	0	219
							25年度末現在高	18,605,680	8,323,302	34,916,161	61,845,143

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	109,088,835	44.7	2.1	人 件 費	49,490,029	20.9	△ 1.9	45,398,506	44,848,443	26.6
地 方 譲 与 税	1,205,230	0.5	△ 4.5	うち職員給	32,120,479	13.6	△ 0.6	31,178,014	28,028,956	16.6
利 子 割 交 付 金	1,830,015	0.7	27.1	うち退職金	4,202,744	1.8	△ 15.9	4,202,744	3,652,681	2.2
配 当 割 交 付 金	1,244,935	0.5	71.2	扶 助 費	61,990,397	26.2	1.9	24,873,109	24,873,109	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,621,883	0.7	769.5	公 債 費	9,452,496	4.0	△ 10.8	9,452,354	9,452,354	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,230,406	3.4	△ 0.9	元 利 償 還 金	9,452,277	4.0	△ 10.8	9,452,135	9,452,135	5.6
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	219	0.0	△ 54.0	219	219	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	744,146	0.3	△ 2.3	義 務 的 経 費 計	120,932,922	51.1	△ 0.8	79,723,969	79,173,906	47.0
地 方 特 例 交 付 金 等	342,342	0.1	△ 2.9	物 件 費	40,394,624	17.1	1.1	34,187,236	33,570,645	19.9
財 政 調 整 交 付 金	43,598,482	17.9	△ 0.1	維 持 補 修 費	531,172	0.2	12.0	529,254	529,254	0.3
普通交付金	41,138,724	16.9	△ 0.9	補 助 費 等	17,790,738	7.5	4.9	15,150,037	12,965,000	7.7
特別交付金	2,459,758	1.0	15.6	積 立 金	975,332	0.4	140.7	611,358		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	105,967	0.0	△ 7.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	168,012,241	68.8	2.7	貸 付 金	1,948,894	0.8	△ 27.7	1,948,894	37,002	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,512,140	0.6	19.7	繰 出 金	24,359,656	10.3	3.5	22,096,935	16,096,186	9.6
使 用 料	5,986,065	2.5	7.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	1,327,788	0.5	4.7	そ の 他 経 費 計	86,000,416	36.3	2.3	74,523,714	63,198,087	37.5
国 庫 支 出 金	35,923,524	14.7	7.3	普 通 建 設 事 業 費	29,670,978	12.5	7.9	16,872,677		
都 支 出 金	16,837,133	6.9	1.5	補 助 事 業 費	10,702,117	4.5	28.4	2,728,893		
財 産 収 入	784,473	0.3	△ 18.7	単 独 事 業 費	18,968,861	8.0	△ 1.1	14,143,784		
寄 附 金	51,460	0.0	9.2	う ち 人 件 費	990,104	0.4	0.6	990,104		
繰 入 金	250,131	0.1	△ 89.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,162,132	1.7	66.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	6,790,643	2.8	21.9	投 資 的 経 費 計	29,670,978	12.5	7.9	16,872,677		
地 方 債	2,498,000	1.0	△ 44.3							
特 定 財 源 計	76,123,489	31.2	2.8							
合 計	244,135,730	100.0	2.7	合 計	236,604,316	100.0	1.4	171,120,360		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	925,787	0.4	△ 7.8	特 別 区 民 税	103,781,876	95.1	1.8
総 務 費	29,051,524	12.3	3.9	軽 自 動 車 税	234,288	0.2	△ 0.5
民 生 費	114,266,880	48.3	△ 0.2	特 別 区 た ば こ 税	5,067,043	4.6	11.0
衛 生 費	19,720,249	8.3	△ 0.1	釵 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	346,423	0.1	△ 39.6	入 湯 税	5,628	0.0	△ 55.2
農 林 水 産 業 費	193,196	0.1	12.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,623,535	0.7	△ 5.9	合 計	109,088,835	100.0	2.1
土 木 費	26,682,978	11.3	4.8	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	688,833	0.3	△ 38.6	現 年 課 税 分 (%)	98.2	26.6	93.4
教 育 費	33,649,738	14.2	10.2	滞 納 繰 越 分 (%)	26.6		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			
公 債 費	9,455,173	4.0	△ 10.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	236,604,316	100.0	1.4	国 民 健 康 保 険	歳 入 81,641,843	2.5	8,809,528
				事 業 会 計	歳 出 80,322,399	2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 12,381,409	1.9	1,277,395
				事 業 会 計	歳 出 11,533,485	1.2	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 53,215,336	4.7	7,544,868
				(保 険 事 業)	歳 出 52,801,493	4.9	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 1,048,841	5.4	1,046,255
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 1,048,841	5.4	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				(駐 車 場)	歳 出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。